



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8129 URL <http://www.tohohd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 矩男  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)荻野 守 (TEL)03-4330-3735  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	579,175	4.1	5,298	△10.3	8,387	△2.9	4,914	△4.5
25年3月期第2四半期	556,184	3.1	5,907	104.8	8,640	42.6	5,145	52.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期3,133百万円(△42.6%) 25年3月期第2四半期 5,456百万円(42.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	66	73	66	73
25年3月期第2四半期	69	88	—	—

(注) 当社は、26年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、25年3月期第2四半期について、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。組替え前の営業利益は7,252百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	557,031		141,175			25.3
25年3月期	562,668		134,272			23.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 141,165百万円 25年3月期 134,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
26年3月期	—	10 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 26年3月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 2円00銭 普通配当 8円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,181,000	3.6	14,700	△7.4	20,400	4.2	11,600	0.6	155	45

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、26年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行いました。25年3月期について組替え後の数値に基づき算出した場合、通期の営業利益の対前期増減率(△7.4%)は11.8%と表示されます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社 ( — )、除外 — 社 ( — )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期2Q	78,270,142株	25年3月期	78,270,142株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	2,670,566株	25年3月期	7,690,841株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	73,650,079株	25年3月期2Q	73,641,127株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の医療用医薬品市場は、継続的な薬剤費抑制政策の影響はありますが、高齢化の進展、新薬等の販売のプラス要因もあり、緩やかながら安定成長を続けており、前期比2.7%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となりました。

このような状況のもと当社グループは平成25年6月20日に発表いたしました中期経営計画「全ては健康を願う人々のために14-16」の達成に向けて、医薬品卸売事業においては当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動の推進、また、調剤薬局事業においては業容の拡大と経営の効率化、高付加価値化に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高579,175百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は5,298百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は8,387百万円（前年同期比2.9%減）、四半期純利益は4,914百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

なお、従来「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失（控除対象外消費税等）」につきましては、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。そのため、前年同期比較にあたっては、前年同期数値を、組替え後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、顧客支援システムを基軸とする、新たなサービスメニューの提案等、継続的な提案型の営業活動を医療機関に評価されたことにより、市場平均以上の伸長をすることができました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は556,364百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4,584百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

調剤薬局事業では、既存子会社の業容の拡大と経営の効率化、高付加価値化と経費削減を進めていることにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,209百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益（営業利益）は542百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

治験施設支援事業におきましては、受託が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280百万円（前年同期比65.5%増）、セグメント利益（営業利益）は176百万円（前年同期比191.0%増）となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は659百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント損失（営業損失）は16百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、395,165百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4,278百万円増加し、現金及び預金が16,297百万円、商品及び製品が3,259百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、161,866百万円となりました。これは、有形固定資産が14,144百万円増加し、投資その他の資産が3,603百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、557,031百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、371,529百万円となりました。これは、短期借入金が3,382百万円増加し、支払手形及び買掛金が20,734百万円、未払法人税等が3,428百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し、44,327百万円となりました。これは、長期借入金が4,614百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、415,856百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、141,175百万円となりました。これは、資本剰余金が1,670百万円、利益剰余金が1,074百万円それぞれ増加し、自己株式が5,928百万円、その他有価証券評価差額金が1,780百万円それぞれ減少したこと等によります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し16,764百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は20,603百万円(前年同期比14,908百万円減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、20,695百万円(前年同期比29,350百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益8,427百万円を計上、減価償却費1,566百万円、のれん償却額1,194百万円、たな卸資産の減少額3,407百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額2,806百万円、仕入債務の減少額23,003百万円、法人税等の支払額6,569百万円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、5,329百万円(前年同期比959百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入643百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出4,690百万円、無形固定資産の取得による支出547百万円、関係会社株式の取得による支出255百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8,806百万円(前年同期比16,600百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、短期借入金の純増加額3,020百万円、自己株式の処分による収入7,601百万円がありましたが、資金減少要因として、長期借入金の純減少額939百万円、配当金の支払額564百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日発表の平成26年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、従来「営業外費用」の区分に表示しておりました「仮払消費税の未控除損失(控除対象外消費税等)」につきましては、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分に表示する方法に変更いたしました。

25年3月期について組替え後の数値に基づき算出した場合、通期の営業利益の対前期増減率(△7.4%)は11.8%と表示されます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、控除対象外消費税等については、「仮払消費税の未控除損失」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「仮払消費税の未控除費用」として「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

控除対象外消費税等の費用については、従来は調剤薬局事業の連結全体に占める割合が低く、それにより当該費用の売上高比も相対的に低いため、「営業外費用」の区分に表示しておりました。

しかし、近年、当社グループにおける調剤薬局事業の規模が増大していること、平成26年4月以降に消費税率が段階的に引き上げられる可能性が高いことから、今後、控除対象外消費税等について、より一層金額的重要性が高まるものと見込まれます。また、当該費用を加味した営業利益を用いる方が管理指標として、より有用であると判断したため、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、表示組替えを行う前と比べ、前第2四半期連結累計期間の営業利益が1,344百万円減少しております。なお、経常利益、四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,119	24,821
受取手形及び売掛金	263,136	267,414
有価証券	502	502
商品及び製品	72,356	69,097
その他	33,729	34,108
貸倒引当金	△557	△779
流動資産合計	410,286	395,165
固定資産		
有形固定資産	70,710	84,855
無形固定資産		
のれん	12,660	11,531
その他	3,026	3,097
無形固定資産合計	15,686	14,628
投資その他の資産		
その他	67,966	64,356
貸倒引当金	△1,981	△1,974
投資その他の資産合計	65,985	62,381
固定資産合計	152,382	161,866
資産合計	562,668	557,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,606	342,871
短期借入金	9,884	13,266
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	6,465	3,037
賞与引当金	3,636	3,676
役員賞与引当金	105	55
返品調整引当金	299	290
その他	9,604	8,331
流動負債合計	393,611	371,529
固定負債		
長期借入金	10,474	15,088
退職給付引当金	2,074	1,647
資産除去債務	879	885
負ののれん	1,177	773
その他	20,178	25,931
固定負債合計	34,785	44,327
負債合計	428,396	415,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	47,814
利益剰余金	78,100	79,175
自己株式	△9,030	△3,101
株主資本合計	125,864	134,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,716	10,935
土地再評価差額金	△4,308	△4,308
その他の包括利益累計額合計	8,407	6,626
新株予約権	—	9
純資産合計	134,272	141,175
負債純資産合計	562,668	557,031



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	556,184	579,175
売上原価	506,090	527,954
売上総利益	50,094	51,221
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,708	21,361
賞与引当金繰入額	3,507	3,641
役員賞与引当金繰入額	54	55
退職給付引当金繰入額	138	118
福利厚生費	3,762	3,903
車両費	775	790
貸倒引当金繰入額	△138	5
減価償却費	1,397	1,566
のれん償却額	1,203	1,194
賃借料	3,544	3,500
租税公課	627	588
仮払消費税の未控除費用	1,344	1,471
その他	7,261	7,726
販売費及び一般管理費合計	44,186	45,923
営業利益	5,907	5,298
営業外収益		
受取利息	69	48
受取配当金	561	572
受取手数料	1,423	1,497
負ののれん償却額	459	428
持分法による投資利益	27	44
その他	648	1,009
営業外収益合計	3,190	3,600
営業外費用		
支払利息	208	182
不動産賃貸費用	—	268
その他	249	59
営業外費用合計	457	510
経常利益	8,640	8,387

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	158	230
投資有価証券償還益	258	—
その他	112	29
特別利益合計	529	260
特別損失		
固定資産処分損	56	209
その他	90	11
特別損失合計	147	221
税金等調整前四半期純利益	9,022	8,427
法人税、住民税及び事業税	4,220	3,291
法人税等調整額	△343	220
法人税等合計	3,877	3,512
少数株主損益調整前四半期純利益	5,145	4,914
四半期純利益	5,145	4,914

四半期連結包括利益計算書  
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,145	4,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	△1,769
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△11
その他の包括利益合計	310	△1,780
四半期包括利益	5,456	3,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,456	3,133
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,022	8,427
減価償却費	1,397	1,566
のれん償却額	1,203	1,194
負ののれん償却額	△459	△428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	△486
返品調整引当金の増減額(△は減少)	13	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△158	△0
受取利息及び受取配当金	△631	△620
支払利息	208	182
固定資産除売却損益(△は益)	△101	△21
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	25	3
投資有価証券償還損益(△は益)	△258	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,627	△2,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△875	3,407
その他の資産の増減額(△は増加)	△398	△960
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,834	△23,003
その他の負債の増減額(△は減少)	35	△1,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△536	303
その他の損益(△は益)	△1,663	△2,059
小計	10,635	△16,628
利息及び配当金の受取額	639	626
利息の支払額	△233	△193
法人税等の支払額	△3,865	△6,569
その他	1,479	2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,654	△20,695

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△410	△688
定期預金の払戻による収入	1,192	650
有形固定資産の取得による支出	△5,993	△4,690
有形固定資産の売却による収入	1,005	643
無形固定資産の取得による支出	△311	△547
無形固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の取得による支出	△75	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,451	51
関係会社株式の取得による支出	△1,302	△255
関係会社株式の売却による収入	—	10
資産除去債務の履行による支出	△3	—
貸付けによる支出	△904	△24
貸付金の回収による収入	1,091	113
その他	△113	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,370	△5,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630	3,020
長期借入れによる収入	1,077	3,175
長期借入金の返済による支出	△7,990	△4,114
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△459	△1
自己株式の処分による収入	—	7,601
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△453	△299
配当金の支払額	△589	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,794	8,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,542	△17,164
現金及び現金同等物の期首残高	38,588	37,368
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	58
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347	341
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,512	20,603

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	516,586	38,914	169	514	556,184	—	556,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,647	9	—	144	18,802	△18,802	—
計	535,234	38,924	169	659	574,987	△18,802	556,184
セグメント利益又は損失(△)	5,579	412	60	△12	6,040	△133	5,907

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (4) 追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、控除対象外消費税等については、「仮払消費税の未控除損失」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「仮払消費税の未控除費用」として「販売費及び一般管理費」の区分において表示する方法に変更いたしました。

当該表示方法の変更を反映させるため、セグメント利益又は損失は上記の組替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	536,171	42,201	280	521	579,175	—	579,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,192	8	—	137	20,338	△20,338	—
計	556,364	42,209	280	659	599,514	△20,338	579,175
セグメント利益又は損失(△)	4,584	542	176	△16	5,287	10	5,298

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。